

令和 2 年 7 月 15 日現在

機関番号：37301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K00694

研究課題名（和文）市民ネットワーク活動への参加型評価手法の拡張についての試み

研究課題名（英文）Attempt about the Expansion of the Most Significant Change to Citizen Network Activities

研究代表者

蒲原 新一（KAMOHARA, Shinichi）

長崎総合科学大学・総合情報学部・教授

研究者番号：60269090

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：より複雑化した社会の課題解決へ向けての活動においては、協働関係（ネットワーク）が必要不可欠と考えられるが、これらの活動に対しては関係者間における評価が必要である。環境関連の活動や地域づくりに係わる関係者らの行動について観察及びヒアリング調査により、活動・行動の評価に必要な要素として協働関係者だけによる内部評価だけでなく外部関係者に対する活動公開とそれに対する評価のフィードバックも重要であることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

より複雑化した社会の課題解決へ向けての活動においては、さまざまな市民団体、事業者ならびに行政等の協働関係（ネットワーク）が必要不可欠と考えられるが、これらによる活動を支える重要な要素となるであろう協働関係（ネットワーク）の効果や意味を各主体による内部評価と関係者による外部評価を行うことは、今後の地域社会（コミュニティ）や持続可能な社会の構築や維持において必要な道具となる。

研究成果の概要（英文）：In the activity for the complicated social problem solution, the network by a variety of the constitution of society is essential. The evaluation between the network is necessary for these activities. Observation and hearing surveys were conducted on the activities of people involved in environmental activities and community development. As a result, it was revealed that the feedback of the activity exhibition for the network with not only the internal evaluation only as for the network with collaboration but also outside and the evaluation for it was important as a factor necessary for an activity.

研究分野：環境マネジメントシステム

キーワード：ESD

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

筆者は持続可能な地域コミュニティや社会構築に向けた市民・事業者・行政等多様な関係者による協働関係(ネットワーク)づくりに取り組んでいる。特に市民へのアプローチに関しては行政との情報連携役として、また地域の自主的な活動(環境、福祉、こども教育)の主体としての町内会や市民活動グループと連携することによるネットワークづくり活動を進めている。地域コミュニティや社会における活動は、指導者的立場の役割者による教育を実施することによって目的を達成するのではなく、市民等の関係者らが集い課題発見・解決に向けて相互に学び合い、意見交換(合意形成)そして内部評価や外部評価によって進められていくことが重要である。そして、そのための空間(学びの場)を用意し持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development; ESD)を意識した実践的な取り組みを通じたプログラムを実践している。

このような市民参加による社会を構築していく場合には、目的達成へ向けた直接的な取り組みの他に活動に対する評価も重要な要素となる。評価には活動の実施者に対する評価、資金提供者に対しての評価、そして事業に参加した市民自身の評価等が存在する。

近年は特に非政府組織(non governmental organization; NGO)や非営利組織(Non-Profit Organization; NPO)の活動の評価を中心に参加型の評価が実施されることが多くなってきた。欧米の国際協力プロジェクト評価においても積極的に活用されている。これは、NGO/NPOが事業や支援等対象として活動する相手と資金提供の相手とが異なるため、活動に対する評価があいまいとなる場合が指摘されており、活動に関わる関係者および当事者らの評価への参加を促し、相互の学びや発見が生まれることにより活動の有効性や持続性を高めていくものである。しかし、まだ国内においては事業(活動)評価の重要性が認識されているにも関わらず、参加型評価の取り組みは少なく、参加型評価法そのものについての評価・改良もこれからといったところである。

### 2. 研究の目的

参加型評価により質的評価をおこなう方法としては Most Significant Change(以下、MSC)がある。MSCでは、活動への係わりをもった関係者が集まり、活動によって起きたそれぞれの意識や行動の変化を「ストーリー」として挙げ収集する。その後、関係者全員で最も重要な「ストーリー」を選び、その選択過程をフィードバックすることにより「ストーリー」の検証とともに分析をおこなうものである。

しかし、MSCではプロジェクト活動全体における包括的な評価となるため、多様な関係者による協働関係(ネットワーク)によって構成される活動を評価するには各関係者間(のネットワーク)のつながり、すなわち関係性までを評価するためには不十分な点がある。そこで、多くの関係者(関係組織)のつながりによって構成される活動を包括的にかつ個々の関係者のつながりの関係性を評価できるように MSCの拡張を試みる。

### 3. 研究の方法

社会における諸課題に気づき、解決の必要性を認識した市民らがグループ(市民活動団体)や特定非営利活動法人(NPO)を構成し、それらの課題解決に向けた活動が増えてきている。これらの団体は、環境、福祉平和などの団体構成員らの得意とする、あるいは興味のある分野を中心として活動し、その特定分野の改善を目指すものや、地域の地縁者が集まり地域課題全般を取り扱い、その地域社会(コミュニティ)を改善しようとするものがある。

近年は、個々の組織が単独で動くのではなく、さまざまな地縁関係者、市民団体、事業者ならびに行政の関係づくり(ネットワーク)によって、より複雑化した社会の課題解決へ向けての活動が増えて来ている。それぞれの活動に対しては、計画・実行内容に対する評価が実施されることになるが、活動実施者や活動への参画者が評価と一緒に取り組むことで、評価のプロセスが客観的な活動の評価にとどまらず、関係者の活動への理解の深まりや課題の共有化なども生まれ、それらは次の計画及び活動へとフィードバックされる。

評価方法を試みるにあたって、筆者も参画あるいは活動に取り組む国内及び国外の地域コミュニティ等における活動をフィールドとして調査を進めることとした。調査対象としては以下の3つの活動を調査しつつ研究を進める計画であった。

国内地域では長崎県大村市の地域資源を活用した大村バイオマスタウンの形成へ向けて、町内会などの組織を通じた市民や廃食油を排出する事業者を対象とした廃食油の回収・資源化・活用社会システムの構築活動

国外地域ではインドネシア共和国ジャカルタ首都特別州南ジャカルタ市 Lenteng Agung 地区の第9自治会区のごみの分別・回収及び生ごみの回収・資源化のコミュニティ活動と同じくパプア州 Wamena 県における市民力による各村の開発

しかし、の活動においては、本研究実施前より活動に参加しており、廃食油の回収システムの形式を作り上げるところまでは到達できたが、回収システムに係わる関係者間の取り組み状況の評価を進める段階において、この活動の中心的役割を果たしていたキーパーソンの体調不良により継続的な関係の維持が難しくなったため、のフィールドが調査の中心となった。

#### 4. 研究成果

##### (1) ネットワーク型 MSC による評価手順の整理

計画や活動の実施におけるネットワーク型 MSC による評価手順について以下のように整理した。例えば、図1のように関係者間のネットワークが3者である場合は次のように実施する。

①準備として、各 A,B,C の主体に集まってもらう。A,B,C 別々の場所でもいいし、一緒でもよい。

A,B,C のそれぞれの関係者に対して、計画・実行・結果への流れについて、どのような変化が起きたかを出してもらう。

1. A,B,C のグループごとにどのような変化(良いことも悪いことも)が起きたかについて多くを書き出してもらう。  
(付箋紙への書き出しや、ホワイトボードや模造紙への書き込みが考えられる。)
2. 書き出された変化の中から最も重要な変化を A,B,C 各グループのメンバーで選択する。  
(通常の MSC 同様、選んでいる最中に新たな変化が付け加えられていく。)  
(変化に対しては順位付けを行う。)
3. 選ばれた変化について、計画・実行・結果までを【A ストーリー】(B,C も同様)として整理する。

【A ストーリー】に他の関係者 (B や C) の要素がどのように関わっているかを A において検討し、【A ネットワークストーリー】(B,C も同様)へ修正する。

【A ネットワークストーリー】及び B,C の同様のものを相互に共有し、一つの【A,B,C ネットワークストーリー】を作る。

評価結果として残すものは、各主体によって整理された【A ストーリー】【B ストーリー】【C ストーリー】及び【A ネットワークストーリー】【B ネットワークストーリー】【C ネットワークストーリー】、関係者らによって整理された【A,B,C ネットワークストーリー】になる。

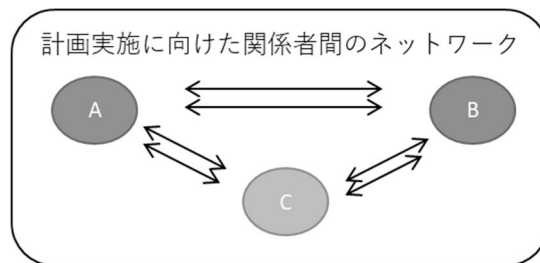


図1. 活動に係わる協働関係 (ネットワーク)

ここで、【 ストーリー】は主に各主体の内部に対する視点が大きく反映される。また、【 ネットワークストーリー】は他の主体に対しての視点が内向き、または外向きに表現されると思われる。ただし、【 ネットワークストーリー】として関係者らによって整理をする場合、それぞれの主体による他の主体への視点の向き調整が必要になる。

##### (2) ネットワーク型 MSC による評価手順の実践と評価

1945年にインドネシア共和国(以下、インドネシア)が独立し、各州において開発が進められていった。しかし、当時より近年まで、ジャカルタ首都特別州のあるインドネシアの西側(以下、西インドネシア)や、南スラウェシ州のマカッサル市があるインドネシアの中央(中央インドネシア)の開発が中心となり、インドネシアの東側(以下、東インドネシア)に位置する各州の開発は遅れている(図1)。特にそれらの地域の中でも、パプア州(Papua)及び西パプア州(Papua Barat)は著しく遅れている現状がある(図2)。1999年と2000年にインドネシアの国民協議会は、イリアンジャヤ州(当時のパプア州及び西パプア州の名称)に特別自治州としての必要性を決定した。これは政府に対する当該州の国民からの信頼だけでなく、パプア州における問題の解決のために必要な計画を実施するために強固な基盤を築く最初のステップであった。その後、2001年にインドネシア政府はパプア州及び西パプア州を特別自治州に設定し、開発計画と実施を促進していくこととなった。

こうして、パプア州及び西パプア州では様々な分野で開発計画が進められていったが、開発計画の実施に伴い多くの問題が発生してきた。最も大きな問題としては開発が州の中心部のみに偏ってしまい周辺部へ及ばなかった結果、周辺部から中心部への人の移動が起きてしまった。周辺部の過疎化に伴って、道路整備や学校や病院等の開発や整備が進まない、放置農地や空き家の増加状況が生まれてきている。他の問題としては、インドネシアは多民族からなる国であるが、西インドネシアのジャワの文化を用いた開発をパプア民族が多く住むパプア州で行おうとしたことも、地域の開発を妨げる要因となっている。つまり、これまでの開発状況は持続可能な社会の構築につながっていない。

このような背景のあるパプア州の Wamena 県では、これまでの村落開発の形とは異なり、村の文化や資源と村民の力や関係者間の連携を活用した新しい形での村の持続可能な開発に取り組んでいる。この新しい形において住民らや事業者及び住民と連携し開発の中心となっている組織を訪問し活動のモニタリングと情報交換をおこなったいくつかの村を訪問し、活動に参加する住民や支援する行政関係者らとも協働関係(ネットワーク)による持続可能な地域開発に関して意見交換を行った。また、活動の評価を行うことについても同意を得ることができたため、ネットワーク型 MSC による活動の評価を実施することとした。(1)で述べた評価方法について現地の協力者と確認しデータを取得する計画であったが、パプア州において人種差別発言に端を発する暴動が発生したことやインターネットの接続環境の不具合において情報交換が難しくなったため、データを受け取ることができていない。今後、データを受け取った後に Wamena 県における活動の評価及び評価手順の分析を実施したい。

#### 参考文献

- 1)モスト・シグニフィカント・チェンジ(MSC)手法 - 実施の手引き -、リック・デイビス、ジェス・ダート 著、田中博 監訳 MSC 翻訳チーム 翻訳、2005

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	インコレナ スカルトノ  (Inkorena Sukartono)		インドネシア共和国 National University 農学部長